

投資先として重要性を増す北京

—日本企業の統括会社設置が急増—

“世界の工場”といわれた中国が有望な市場へと変化するに従い、日本企業の投資先として北京の重要性が高まっている。日本企業が中国市場への進出を本格化させるのに伴って、北京に地域統括会社を設置するケースが急増しているのはその表れである。本稿では、中国で事業を展開する上での北京の魅力、NRIによる日系企業への支援活動について紹介する。

急増する北京への直接投資

北京市の2011年上半期の域内総生産は前期比8%、工業生産も前期比8%の成長であった（北京市商務委員会資料）。この安定した成長をもたらしている要因の1つは、海外から北京市への堅調な直接投資である。2011年上半期の直接投資は、契約ベースで前年同期比15.3%増の約47億7,200万ドルであった（表1参照）。

海外から北京市への直接投資が増えているなかでも、日本からの直接投資が大幅に増加している。2011年上半期の日本から北京市への直接投資（契約金額）は4億772万ドルで、前年同期の約3.5倍となった（北京市商務委員会資料）。

北京に統括会社を設置する日本企業

日本から北京市への直接投資が増えているのに伴い、日本企業が北京に地域統括会社を設置するケースも増えている。地域統括会社は、中国に進出している数多くの事業会社をまとめて管理する機能を持つ。

北京市は外国企業による地域統括会社設立を奨励することを目的に、2009年5月に「多

表1 海外から北京市への直接投資

	契約金額	前年同期比
2009年	8,313	—
2010年	8,488	+2.1%
2011年上半期	4,772	+15.3%

出所) 北京市商務委員会 単位: 100万USドル

国籍企業の北京における地域本部設立奨励に関する若干規定」を公布した。一定の条件を満たせば地域統括会社は「地域本部」として認定され、各種の補助金や奨励金を受けることができる。

2010年以後に北京に地域統括会社を設立した日本企業にはヤマダ電機、三菱重工業、旭硝子、豊田通商、三菱ケミカルホールディングス、住友化学、日立ソリューションズなどがある。

日系企業にとっての北京の利点

では、中国市場の開拓や販売強化を進める日本企業は、なぜ北京に地域統括会社を設置するのだろうか。

表2は、北京市投資促進局が北京の日系企業に対して、北京のどこに魅力を感じるかを聞いた集計結果である。

「政府機関が集積」をあげた企業が55%と最

NRI上海北京分公司
コンサルタント
高揚 (Gao Yang)

専門は投資誘致政策、企業提携支援、
科学技術政策



も多いのは、中国では政府の政策の影響が大きく、政府の意向を受けて動く国有企業も多いためと思われる。

次いで、45%の企業が「今後の市場拡大」をあげ、「市場規模」とした企業も30%ある。中国の都市別の消費財小売額の統計を見ると、2008年以降、北京が上海を上回り、消費財の市場規模は北京が全国でトップとなっている。富裕層に関する各種の調査でも、北京が中国の都市の中で富裕層が最も多いという結果が出ている。

35%の企業が「大学・研究機関が集積」をあげているように、大学や研究機関などと提携して中国市場向けの商品を開発したり、提携先を通じて政府機関に働きかけ、中国市場における標準規格づくりを目指したりする日本企業も出てきている。

「大企業の本社が集積」をあげた企業も25%ある。米国の『Forbes』誌は世界の有力企業500社のランキングを発表しているが、2011年に選ばれた企業のうち、北京に本社がある企業は41社である。これはニューヨーク、ロンドンを超え、東京に次いで多い数字である。日本本社の役員クラスの経営幹部を中国総代表として北京に派遣し、現地での人脈構築や情報収集、迅速な意思決定ができる体制を整える日本企業も増えている。

2011年に北京市が発表した第12次5カ年計画では、域内総生産の成長率が8%、都市部・農村部の可処分所得の平均成長率が8%

表2 北京の日系企業から見た北京の魅力

政府機関が集積	55%
今後の市場拡大	45%
大学・研究機関が集積	35%
優秀な管理人材が豊富	35%
市場規模	30%
大企業の本社が集積	25%
周辺産業が集積	15%

出所) 北京市投資促進局2011年6月実施調査

という目標を掲げ、2015年までに国際的な文化の中心、優秀な人材が集まり多国籍企業の地域本部が集まる都市を目指すという。

日系企業の進出をサポート

中国でのコンサルティングを手掛ける野村総合研究所 (NRI) 上海の北京分公司では、2010年から北京市投資促進局と協力し、北京への投資に関心を持つ日本企業、北京での事業拡大を検討する日系企業を支援している。その内容は、投資環境、優遇措置、進出形態、拠点設立の手続きなどに関する情報提供やアドバイスである。また『月刊投資北京』を発行し、北京市の産業の状況、北京にある日系企業のトップへのインタビューなどを紹介している。

このほかNRIでは、ジャパンデスク事務局 (連絡先: bjnews-info@nri.co.jp) を設置して、地域統括会社の設立を含め、北京への進出、北京での事業拡大に関心のある企業に対して北京市政府とともに支援していく体制を整えている。 ■